

企業年金部会ヒアリング資料 中小企業における企業年金制度について

平成26年6月30日

日本商工会議所

中小企業における現行制度に対する課題

■確定給付企業年金（DB）

- **追加拠出の可能性がリスク要因に**
将来の追加拠出の可能性が経営上のリスクになる
- **退職給付債務の計上が財務リスクに**
決算書上の退職給付債務は、企業財務上のリスク要因として見られる
- **運営コストが高い**
制度運営にかかる管理手数料や数理計算等のコストは、中小企業にとって負担が大きい

■確定拠出年金（DC）

- **企業側の事務負担が大きい**
経営合理化等で管理部門の人員削減が進む中、DCは企業側の事務負担が大きい
- **元本保証を選択する社員が多く、相対的に掛け金が高くなる**
元本保証型を選択する社員が多い。想定利回りが低くなれば、相対的に制度導入時の掛け金が高くなる
- **投資教育への負担が大きい**
全社員への投資教育は、人的にも金銭的にも多大なコスト負担になっている
- **退職時の受け取りもその後の掛増しもできないケースがある**
塩漬けせざるを得ない場合には、運営管理手数料だけがかかって目減りするなど社員の不満につながる

■中小企業退職金共済、特定退職企業共済

- **中退共は大企業になると加入継続できない**
中小の要件を満たさない場合は脱退せざるを得ないケースも。解約一時金にも所得課税される
- **特退共は管轄地以外の企業が加入できない**
所管税務署ごとの管轄であるため、管轄地域以外に所在する企業は加入できない問題がある

課題解決に向けた方向性

1) 制度の柔軟性向上

- **リスク負担の柔軟性向上**

企業が責任を持つDBか社員が責任を持つDCの2者択一ではなく、労使のリスクシェアを柔軟に選択できる制度設計が必要ではないか

- **DC掛金額の柔軟性向上**

掛金は等級や勤続年数で差をつけることが一般的であり、上限額を引き上げる等柔軟な設計を可能にすべきではないか。また、マッチング拠出においても、社員が自助努力できるよう掛金上限を引き上げるべきではないか

2) 企業負担の抑制

- **投資教育負担の軽減**

社員への投資教育が不要な新たな制度設計も含めた検討が必要ではないか

- **運営コストを極力抑えたDB・DCの検討**

運営事務の共同化など、中小企業の運営コストを極力抑えられる新たな仕組みが必要ではないか

3) インセンティブ強化

- **事業主拠出の一部助成等**

政策的に中小企業の制度設計を促すのであれば、中退共と同様に事業主拠出金への助成制度等を検討すべきではないか

- **年金資産への特別法人税撤廃**

特別法人税の課税は企業年金の健全性を毀損し、企業年金制度の廃止・縮小を加速させることになるため撤廃すべき

4) その他

- **高等教育段階でのライフプランニングや投資教育の強化**

- **退職金規定づくりへの支援**